

新変額個人年金保険GF  
**投資型年金Ⅱ**  
**特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート**  
(2011年度) (2012年5月発行)

● 投資環境 (2011年度)

**日本株式市場**

東日本大震災による景気回復の遅れが懸念されたものの、内外の経済指標が持ち直し傾向を示したことから、日経平均株価は上昇して始まりましたが、為替介入後も続く円高基調が敬遠されて8月には下落に転じ、震災以来4ヵ月半振りに9,000円を割り込み、さらに欧州債務問題への根強い警戒感等によって、11月には当期最安値となる8,160円に下落しました。その後は景気先行き懸念がやや後退し、為替が円安方向に転じ企業業績の改善期待から上昇し、期末の日経平均株価は10,083円で終了しました。

**外国株式市場**

期初、堅調に推移したものの、欧州債務問題が拡大するとの懸念や米GDP成長率が市場予想を下回ったこと等から年央に急落し、8月の米国債の格下げでS&P500は1,099.23、FTSE100は4,944.44の安値を付けました。1月には悲観的な見方が幾分緩和され、ユーロ加盟国の格下げ後も金融市場に混乱もなく、期末に向けギリシャへの第2次支援が決定したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)が景気判断を上方修正したこと等から上昇に転じ、S&P500が1,408.47、FTSE100は5,768.45で終了しました。

**日本債券市場**

年度を通じて金利低下傾向となりました。期初、財政への先行き不透明感、地震復興に伴う国債増発の可能性等を背景に債券相場は下落、10年国債利回りは1.338%まで上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の不透明感から、金利は低下基調となりました。11月に米大手格付け会社が日本国債の格下げを示唆したことから債券市況は急落したものの、欧州9ヵ国の国債格下げで日本債券への選好が強まり0.946%まで低下しました。期末には若干上昇して0.989%で終了しました。

**外国債券市場**

期初、米国10年国債利回り3.47%、ドイツ10年国債利回り3.35%で始まりました。ギリシャに端を発した信用不安がイタリアやスペインにも拡大し、高い信用力を持つ米国やドイツ国債に資金が集中した結果、9月には米国で1.72%、ドイツで1.67%まで低下しました。一時は株式市場やガソリン価格の上昇によるインフレ期待等から金利が上昇しましたが、欧州債務問題の不透明感等から金利は低下し、期末には米国10年国債利回りは2.21%、ドイツ10年国債利回りは1.79%で終了しました。

**外国為替市場**

米ドルは米国の長期金利の低下や欧州債務問題に加え、逃避通貨としての円買いから、10月には戦後最安値の1米ドル=75.82円まで下落しました。ユーロも欧州信用不安の拡大、11月のECB(欧州中央銀行)の利下げ実施や財政問題懸念から下落を続け、1月には約11年振りのユーロ安・円高水準となる1ユーロ=97.26円を付けました。その後は、日銀の金融緩和強化や日本の貿易赤字化等を背景に期末にかけて円安が進み、期末には、1米ドル=82.87円、1ユーロ=110.56円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

① 当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

② 当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③ 今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



## ●特別勘定の運用収支状況（2011年度）

(単位：百万円)

区分	金額			
	日本株式MA	日本株式中小型MA	日本株式成長型FA	世界株式AA
利息配当金等収入	—	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	384	533	85	105
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	77	72	23	18
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	354	445	73	84
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	-46	15	-12	1

区分	金額			
	世界債券ヘッジ型MA	世界債券フリー型MA	グローバル・バランスGA	世界バランスFA
利息配当金等収入	2	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	9	74	11	90
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	—	7	0	16
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	2	40	—	72
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	9	26	11	1

区分	金額		
	米ドル・マネーMA	ユーロ・マネーMA	マネー・プールA
利息配当金等収入	0	0	—
有価証券売却益	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益	39	16	—
為替差益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
その他の収益	—	—	—
有価証券売却損	5	6	—
有価証券償還損	—	—	—
有価証券評価損	36	15	—
為替差損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—
収支差額	-2	-5	—

## ご契約者さまへ

当資料は、ご契約者さまに、各特別勘定の運用状況、資産の内訳等をお知らせするための資料です。当資料には「ご契約状況のお知らせ」とは異なり、個々のご契約の運用状況は掲載されておりませんので、ご了承ください。

### ■積立金の移転（スイッチング）について

- ・特別勘定で運用されている積立金を他の特別勘定に移転し、特別勘定の種類や割合を変更することができます。
- ・複数の特別勘定を組み合わせることもできます。1%単位で、合計が100%になるようにご指定ください。

#### ご注意

リバランス（定期的に積立金の配分を自動調整する機能）の指定割合を変更いただくには、「リバランスの設定・解除」のお手続きも必要です。

### ■積立金の移転（スイッチング）の実行日について

「ユニットプライスの評価基準日」が異なる特別勘定間の積立金の移転（スイッチング）では、移転手続きする契約の移転前および移転後のすべての特別勘定のうち、最も遅い日が適用されますのでご注意ください。

種類	特別勘定の名称	ユニットプライスの評価基準日
株式型	日本株式MA	会社受付日の翌営業日
	日本株式中小型MA	
	日本株式成長型FA	
	世界株式AA	
債券型	世界債券ヘッジ型MA	会社受付日の翌々営業日
	世界債券フリー型MA	
	グローバル・バランスGA	
総合型	世界バランスFA	会社受付日
	米ドル・マネーMA	
金融市場型	ユーロ・マネーMA	
	マネー・プールA	

### ■積立金の移転（スイッチング）のお手続きの方法について

積立金の移転（スイッチング）はインターネットサービスによるお手続きが可能です。また、当社が定める書類によるお手続きも可能です。

#### ●インターネットサービス：<http://www.tmn-financial.co.jp>

受付時間：9：00～21：00（当社非営業日に行ったお手続きは、翌営業日扱いとして受け付けます。）

※ご契約者さま専用ページよりお手続きください。（サービスのご利用にはログインID・パスワードが必要です。）

#### ■インターネットサービス用のログインID・パスワードがご不明の場合

ホームページからお申込みいただくか、テレホンサービスにお電話いただきオペレーターにお申し付けください。

「ホームページ用パスワード発行のお知らせ」を後日郵送いたします。

#### ●テレホンサービス：☎0120-155-730

受付時間：月～金／9：00～17：30（祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。）

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年11月27日  
 【種類】 株式型  
 【資産分類】 日本株式  
 【運用方針】  
 日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。  
 【投資対象となる投資信託】  
 ブラックロック日本株式オープン

### 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	36	4.8%
有価証券等		
ブラックロック日本株式オープン	711	95.2%
その他	—	—
資産合計	747	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	747	100.0%

### ■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	64.14	—
2011年 4月30日	64.98	-1.83%
5月31日	63.87	-1.71%
6月30日	64.88	1.58%
7月31日	65.17	0.44%
8月31日	57.65	-11.53%
9月30日	56.42	-2.13%
10月31日	56.62	0.35%
11月30日	53.30	-5.86%
12月31日	52.59	-1.32%
2012年 1月31日	54.46	3.55%
2月29日	60.22	10.57%
3月31日	61.34	1.86%
4月30日	58.05	-5.36%
3か月変化率		6.60%
6か月変化率		2.53%
1年変化率		-10.67%
3年変化率		-9.49%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### ブラックロック日本株式オープンの基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン  
 【運用対象】 日本株式  
 【ベンチマーク】 TOPIX  
 【投資の基本姿勢】

- ① マーケットの非効率性に着眼したボトムアップ運用  
 「市場に見られる非効率性に着眼し、アクティブ運用によりベンチマークを上回ることが可能」、「ボトムアップ・リサーチに基づく適切な銘柄選択を行うことによって、ベンチマーク及び業界平均を上回る運用成績をあげることが可能」の2点を運用哲学としている。
- ② スクリーニング  
 7つのカテゴリー（経営力、競争優位性、業界の魅力度、短期的

アーニングス・サプライズ、長期的アーニングス・サプライズ、一株利益の持続的成長、バリュエーション)により各銘柄、各セクターを5段階評価し、TOPIXにおけるウェイト、バーラによるリスク分析をもとにポートフォリオを構築。

- ③ チーム運用  
 スクリーニングにおける5段階評価はチーム全員参加のミーティングにより決定されるため、ポートフォリオのリスクはチームレベルでコントロールされる。

### 運用状況

#### ■ 市場別構成比 (2012.4末現在)

市場	構成比
東証1部	96.3%
東証2部	—
マザーズ	0.8%
JASDAQ	1.2%
地方単独等	—
店頭市場	—
キャッシュ等	1.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■ 上位10業種構成比 (2012.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	13.4%
2 輸送用機器	11.9%
3 銀行業	7.5%
4 化学	7.5%
5 医薬品	5.4%
6 卸売業	4.7%
7 機械	4.7%
8 情報・通信業	4.4%
9 不動産業	4.3%
10 食料品	3.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
2 キヤノン	電気機器	2.2%
3 丸紅	卸売業	2.2%
4 本田技研	輸送用機器	2.1%
5 セブン銀行	銀行業	2.1%
6 三井住友トラストHD	銀行業	2.1%
7 日本電産	電気機器	1.8%
8 鹿島建設	建設業	1.8%
9 住友ゴム	ゴム製品	1.7%
10 オリックス	その他金融業	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 161)

・当資料は、投資型年金II(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
 ・投資型年金II(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。  
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現状等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 日本株式中小型MA (2012年4月末現在)

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年11月27日

【種類】 株式型

【資産分類】 日本株式

【運用方針】

日本の株式の中から、成長性、収益性に富む中小型株を中心に運用することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

【投資対象となる投資信託】

ブラックロック日本小型株オープン

### ■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	74.46	-
2011年 4月30日	84.96	-1.41%
5月31日	85.50	0.64%
6月30日	87.97	2.89%
7月31日	88.62	0.74%
8月31日	80.70	-8.94%
9月30日	78.66	-2.52%
10月31日	78.04	-0.78%
11月30日	72.90	-6.59%
12月31日	72.76	-0.20%
2012年 1月31日	74.45	2.32%
2月29日	81.66	9.70%
3月31日	86.29	5.66%
4月30日	84.92	-1.58%
3か月変化率		14.07%
6か月変化率		8.81%
1年変化率		-0.05%
3年変化率		14.06%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

### ■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	40	4.5%
有価証券等		
ブラックロック日本小型株オープン	857	95.0%
その他	4	0.5%
資産合計	902	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	902	100.0%

## 投資対象となる投資信託について

### ブラックロック日本小型株オープンの基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン

【運用対象】 日本株式

【ベンチマーク】 RUSSELL/NOMURA Mid-Small Cap インデックス

【投資の基本姿勢】

- ① グローバルな視野に立ち、海外の運用チームと情報を共有しながら、社会・経済・産業における世界的なトレンドに基づいた中長期的な投資テーマを見出します。
- ② 企業訪問に基づいたボトムアップ・リサーチによる銘柄選択を行います。
- ③ 銘柄選択には、経営者の質や企業の成長力、競争力を重視します。

- ④ 厳選した50~80銘柄程度に分散投資を行い、原則として長期間保有する運用を行います。また、ファンドが保有している企業のリサーチを継続的に行います。
- ⑤ 運用チームのファンドマネジャーは全員アナリストを兼任しており、ファンドマネジャー自身が企業訪問や経営トップと直接面談等を行うことにより、財務諸表等の資料による分析だけでなく多岐にわたる、独自の徹底したリサーチを行います。リサーチ結果はチームとして検証したうえで銘柄選択します。チームによる徹底的な議論に基づく組織的な運用を行います。

### 運用状況

#### ■ 市場別組入比率 (2012.4末現在)

市場	構成比
東証1部	66.1%
東証2部	6.9%
JASDAQ	15.3%
店頭市場	-
地方単独等	5.5%
ヘラクレス	-
マザーズ	3.1%
キャッシュ等	3.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■ 組入上位10業種 (2012.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	14.5%
2 機械	10.6%
3 小売業	9.4%
4 サービス業	7.4%
5 輸送用機器	6.1%
6 建設業	5.8%
7 化学	5.7%
8 金属製品	5.5%
9 銀行業	4.3%
10 不動産業	3.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ワコム	電気機器	2.8%
2 ウェストホールディングス	建設業	2.4%
3 ジーテクト	金属製品	2.2%
4 遠藤照明	電気機器	1.8%
5 楽天	サービス業	1.6%
6 丸紅	卸売業	1.6%
7 いすゞ自動車	輸送用機器	1.5%
8 タツタ電線	非鉄金属	1.5%
9 第一精工	電気機器	1.4%
10 MARUWA	ガラス・土石製品	1.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 125)

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新設型個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
 ・投資型年金Ⅱ(新設型個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。  
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現状等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 日本株式成長型FA (2012年4月末現在)

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年12月2日  
 【種類】 株式型  
 【資産分類】 日本株式  
 【運用方針】  
 日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。  
 【投資対象となる投資信託】  
 フィデリティ・日本成長株・ファンド

### 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	15	4.8%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ファンド	312	95.2%
その他	-	-
資産合計	328	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	328	100.0%

### ■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	86.99	-
2011年 4月30日	97.09	-2.57%
5月31日	95.55	-1.59%
6月30日	97.28	1.81%
7月31日	96.99	-0.29%
8月31日	86.74	-10.58%
9月30日	85.71	-1.18%
10月31日	87.50	2.09%
11月30日	82.71	-5.48%
12月31日	80.70	-2.43%
2012年 1月31日	83.86	3.93%
2月29日	92.94	10.82%
3月31日	94.66	1.86%
4月30日	90.28	-4.63%
3か月変化率		7.65%
6か月変化率		3.18%
1年変化率		-7.01%
3年変化率		3.79%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### フィデリティ・日本成長株・ファンドの基本情報

【運用会社】 フィデリティ 投信  
 【運用対象】 日本株式  
 【ベンチマーク】 TOPIX (配当金込)  
 【投資の基本姿勢】

- ①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
  - 一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。
  - 高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡大に努めている企業に注目します。
- ②成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
- ③個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
- ④ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

### 運用状況

#### ■市場別構成比 (2012.3末現在)

市場	構成比
東証1部	88.0%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.9%
その他市場	7.0%
現金・その他*	4.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合  
 \*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(3.1%)を含みます。

#### ■上位5業種構成比 (2012.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	15.1%
2 輸送用機器	11.6%
3 卸売業	7.5%
4 銀行業	6.7%
5 機械	6.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■組入上位10銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
2 本田技研工業	輸送用機器	3.5%
3 ミスミグループ本社	卸売業	3.3%
4 オリックス	その他金融業	2.9%
5 任天堂	その他製品	2.2%
6 マキタ	機械	2.1%
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
8 日立金属	鉄鋼	1.9%
9 シマノ	輸送用機器	1.9%
10 大和工業	鉄鋼	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 200)

### 【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

4月の東京株式市場は、月上旬に調整した後、月末まで狭いレンジでもみ合う展開が続きました。月初めに公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を受けて追加の金融緩和と観測が後退したことなどから日本株は急落、スペイン国債入札の不調をきっかけに欧州債務問題が改めて意識されたほか、3月の米非農業部門雇用者数が市場の予想ほど伸びなかったことも嫌気され、円高修正の動きが一服する中、下落基調を辿りました。中旬に入ると、日銀が月末の金融政策決定会合で追加の金融緩和に踏み切るとの観測や、日本企業の新年度業績に対する期待などが相場を下支えしたものの、中国景気の減速懸念やスペイン国債入札に対する警戒感などが重しとなり、もみ合いとなりました。相場の膠着感が強まる中、月末最終日には日銀が追加金融緩和策を発表、場中に株価が急騰する場面もありましたが一時的なものにとどまりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲5.86%、日経平均株価は▲5.58%となりました。

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
 ・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。  
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年11月27日

【種類】 株式型

【資産分類】 世界株式

【運用方針】

世界各国の株式の中から成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、その中から成長性の高いと思われる銘柄に分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。

【対象投資信託】

ライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)

### ■ユニットプライスの推移



### ■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	40	5.3%
有価証券等		
ライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	729	94.7%
その他	-	-
資産合計	770	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	770	100.0%

	ユニットプライス	前月比	円/ドル
2009年 4月30日	69.29	-	97.78
2011年 4月30日	85.47	1.71%	82.08
5月31日	82.59	-3.37%	80.88
6月30日	80.15	-2.96%	80.73
7月31日	78.57	-1.97%	77.85
8月31日	69.51	-11.53%	76.74
9月30日	65.00	-6.48%	76.65
10月31日	72.03	10.81%	77.75
11月30日	67.55	-6.22%	78.13
12月31日	67.98	0.64%	77.74
2012年 1月31日	71.91	5.78%	76.38
2月29日	78.58	9.28%	80.68
3月31日	81.97	4.31%	82.19
4月30日	79.41	-3.13%	81.19
3か月変化率		10.43%	
6か月変化率		10.24%	
1年変化率		-7.10%	
3年変化率		14.60%	

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### ライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)の基本情報

【運用会社】 ライアンス・バーンスタイン

【運用対象】 日本を含む世界主要国の株式

【ベンチマーク】 MSCI-WORLD (円換算)

【投資の基本姿勢】

① 6人のリサーチアナリストが各セクターファンドを運用し、シニアアナリストがファンド全体のパフォーマンスに責任を持ちます。各アナリストは下記のポイントから銘柄を選択します。

● グローバルベースで最も速く成長する産業から最も速く成長する企業を探し出します。

- 成長産業間で分散投資を行います。
- アナリストのレーティング「1」(Buy)の企業に集中投資します。
- レーティング「1」(Buy)の企業は平均以上の成長が見込める業界のリーディングカンパニーです。
- それは、通常、先進国の大型株が中心となります。
- ② セクター間のアセットアロケーションは四半期に一度以上シニアアナリストが各アナリストの意見を参考に、各セクターのファンダメンタルズ、バリュエーション、モメンタムを分析しながら決定します。

### 運用状況

#### ■株式国別配分上位 (2012.4末現在)

国名	組入比率
アメリカ	53.5%
イギリス	14.1%
日本	4.9%
スイス	4.1%
フランス	3.0%
カナダ	2.9%
香港	2.1%
ドイツ	2.1%
ベルギー	1.9%
中国	1.4%

※実質組入比率を記載しています。

#### ■業種別内訳 (2012.4末現在)

業種	組入比率
情報技術	22.6%
金融	14.0%
一般消費財・サービス	13.4%
資本財・サービス	12.9%
生活必需品	10.9%
エネルギー	8.9%
ヘルスケア	8.0%
素材	6.7%
電気通信サービス	0.1%

※実質組入比率を記載しています。

#### ■株式組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄	国名	組入比率
1 アップル	アメリカ	3.7%
2 ブリテッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス	2.8%
3 ネスレ	スイス	1.9%
4 アンハイザー・ブッシュ・インベブ	ベルギー	1.9%
5 JPモルガン・チェース	アメリカ	1.8%
6 ダナハー	アメリカ	1.8%
7 クアルコム	アメリカ	1.8%
8 ゴーグル	アメリカ	1.7%
9 IBM	アメリカ	1.6%
10 ウォルト・ディズニー	アメリカ	1.5%

※実質組入比率を記載しています。

(銘柄数 116)

### 【運用会社による投資信託へのコメント】 (2012.4末現在)

4月の世界の株式市場は、欧州債務問題や中国情勢を警戒し昨年末からのリスク選好の流れが一服、各国の金融政策を睨んだ模様眺めの展開となりました。米国株式市場は、欧州債務危機の再燃による米国内の企業業績の下押し懸念や、米連邦公開市場委員会(FOMC)による声明を受けて同国の金融緩和観測が後退したことなどを背景に、概ね下落基調で推移しました。月末にかけては、個人消費の伸びを受け関連する企業が相次いで業績好調を発表したことなどから、やや値を戻しました。当月発表された米経済指標では、雇用統計で雇用者数の伸びが予想を大幅に下回り、米雇用市場の回復ペース失速の可能性を示唆しました。一方で、3月の小売売上高は前月から鈍化するも予想を上回る伸びとなり、住宅販売保留指数はおよそ2年ぶりの高水準となりました。欧州株式市場は、財政不安を抱えるスペインの国債入札が牙えない結果となり、欧州中央銀行(ECB)による流動性供給の効果が薄れつつある可能性が示されたことを背景に、軟調な展開となりました。月末は、ドイツの企業景況感指数が前月に続き改善したことなどから、やや値を戻しました。日本株式市場は、月末に日銀の追加金融緩和策の発表を控えたところから欧州の動向や円高などの不安要素が加わり、調整含みの展開となりました。

主要市場の騰落率(前月末比、現地通貨建て)は次の通りです。ダウ平均(米):0.4%、S&P500(米):-0.2%、ナスダック総合指数(米):-1.4%、FT100(英):0.1%、DAX(独):-2.0%、CAC40(仏):-4.5%、日経平均:-5.6%、TOPIX:-5.9%。円ドルレートは円高ドル安となり、4月27日の基準価額の算定に使用するレートは1ドル=81円19銭(3月30日:82円19銭)となりました。

※当資料は、投資型年金II(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※投資型年金II(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご投資者が直接投資信託を保有するものではありません。

※特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

※当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

※当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現状等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 世界債券ヘッジ型MA (2012年4月末現在)

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年11月27日

【種類】 債券型

【資産分類】 世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時に投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

【投資対象となる投資信託】

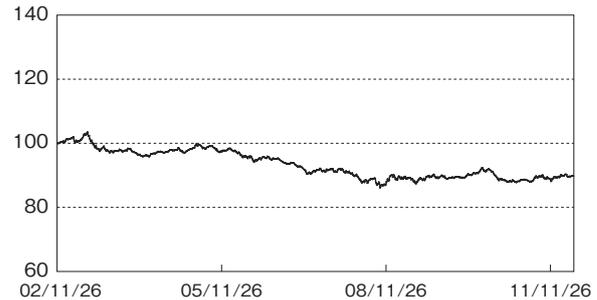
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）

### 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	11	4.7%
有価証券等		
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)	229	95.3%
その他	—	—
資産合計	240	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	240	100.0%

### ■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	89.35	—
2011年 4月30日	88.16	0.12%
5月31日	88.70	0.61%
6月30日	88.27	-0.48%
7月31日	88.20	-0.08%
8月31日	89.40	1.36%
9月30日	89.55	0.17%
10月31日	88.75	-0.90%
11月30日	88.17	-0.65%
12月31日	89.43	1.43%
2012年 1月31日	89.90	0.52%
2月29日	90.16	0.29%
3月31日	89.71	-0.50%
4月30日	89.77	0.06%
3か月変化率		-0.15%
6か月変化率		1.14%
1年変化率		1.82%
3年変化率		0.46%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン

【運用対象】 日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】 シティグループ世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュエーション」）に基づく投資機会を

見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

### 運用状況

#### ■通貨別構成比率 (2012.4末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	28.2%	17.1%	0.3%
カナダ・ドル	2.0%	3.2%	0.1%
メキシコ・ペソ	0.7%	—	—
日本・円	32.2%	33.9%	99.1%
オーストラリア・ドル	1.1%	1.4%	0.1%
シンガポール・ドル	0.3%	—	0.0%
マレーシア・リンギット	0.4%	—	—
ユーロ	27.8%	21.7%	0.2%
英国・ポンド	5.4%	5.3%	0.1%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.3%	0.1%
スウェーデン・クローナ	0.4%	0.6%	0.0%
スイス・フラン	0.3%	—	—

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.5%	1.9%	0.0%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.3%	0.0%
国際機関	—	1.4%	—
キャッシュ等	—	12.0%	—
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。  
※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2012年5月の構成比率  
※為替ヘッジが基本なので、為替は「日本・円」100%がベンチマークとなります。  
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。  
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	0.103	2012/6/11	10.4%
2 日本国債	1.100	2020/6/20	8.3%
3 日本国債	2.100	2027/12/20	7.8%
4 日本国債	1.500	2014/9/20	4.0%
5 アメリカ国債	1.000	2017/3/31	3.3%
6 アメリカ国債	0.375	2015/3/15	3.2%
7 ドイツ国債	0.750	2017/2/24	2.7%
8 日本国債	1.000	2021/9/20	2.4%
9 アメリカ国債	1.500	2019/3/31	2.4%
10 イタリア国債	4.750	2021/9/1	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合  
(銘柄数 113)

修正デュレーション=平均5.94年(ベンチマーク=同6.67年)

・当資料は、投資型年金II(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
・投資型年金II(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。  
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現状等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 世界債券フリー型MA (2012年4月末現在)

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年11月27日

【種類】 債券型

【資産分類】 世界債券

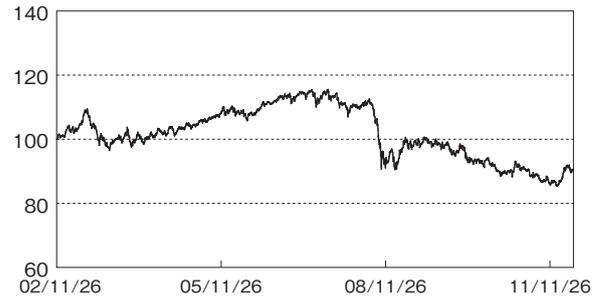
【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時に投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）

### ■ ユニットプライスの推移



### ■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	37	4.9%
有価証券等		
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)	734	95.1%
その他	—	—
資産合計	771	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	771	100.0%

(円/ドルの為替レートは、6ページに掲載しています)

日付	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	96.91	—
2011年 4月30日	91.44	0.97%
5月31日	90.85	-0.64%
6月30日	90.48	-0.41%
7月31日	88.48	-2.21%
8月31日	89.11	0.72%
9月30日	86.66	-2.76%
10月31日	87.12	0.53%
11月30日	86.16	-1.10%
12月31日	86.55	0.45%
2012年 1月31日	87.02	0.55%
2月29日	90.38	3.86%
3月31日	91.54	1.28%
4月30日	90.59	-1.04%
3か月変化率		4.10%
6か月変化率		3.98%
1年変化率		-0.93%
3年変化率		-6.53%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン

【運用対象】 日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】 シティグループ世界国債インデックス（円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算

可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### 運用状況

#### ■ 通貨別構成比率 (2012.4末現在)

ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ	
	債券ウェイト	通貨ウェイト
米国・ドル	28.2%	28.5%
カナダ・ドル	2.0%	2.3%
メキシコ・ペソ	0.7%	0.7%
日本・円	32.2%	30.3%
オーストラリア・ドル	1.1%	1.2%
シンガポール・ドル	0.3%	0.7%
マレーシア・リンギット	0.4%	—
ユーロ	27.8%	28.3%
英国・ポンド	5.4%	5.6%
デンマーク・クローネ	0.6%	0.6%
スウェーデン・クローナ	0.4%	0.5%
スイス・フラン	0.3%	0.3%

ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ	
	債券ウェイト	通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.5%	0.7%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.3%
国際機関		1.5%
キャッシュ等		12.7%
合計	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。  
※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2012年5月の構成比率  
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。  
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.100	2020/6/20	8.6%
2 日本国債	0.103	2012/6/11	8.2%
3 日本国債	2.100	2027/12/20	8.0%
4 日本国債	1.500	2014/9/20	4.0%
5 日本国債	1.000	2021/9/20	3.9%
6 アメリカ国債	0.375	2015/3/15	3.3%
7 アメリカ国債	1.000	2017/3/31	3.3%
8 ドイツ国債	0.750	2017/2/24	2.7%
9 アメリカ国債	1.500	2019/3/31	2.3%
10 イタリア国債	4.750	2021/9/1	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 120)

修正デュレーション=平均6.05年(ベンチマーク=同6.67年)

・当資料は、投資型年金II(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金II(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# グローバル・バランスGA (2012年4月末現在)

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2011年5月25日

【種類】 総合型

【資産分類】 バランス

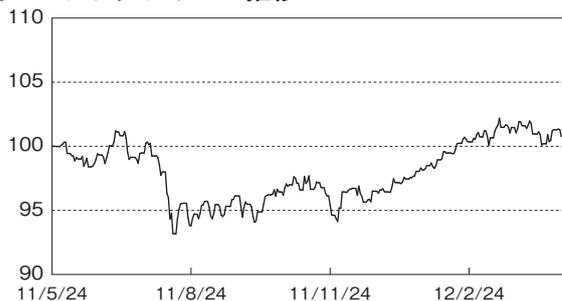
【運用方針】

日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。

【投資対象となる投資信託】

ダ・ヴィンチVA

### ■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 5月31日	100.17	—
6月30日	99.51	-0.66%
7月31日	99.23	-0.28%
8月31日	95.39	-3.86%
9月30日	95.48	0.09%
10月31日	97.61	2.24%
11月30日	95.19	-2.49%
12月31日	96.44	1.31%
2012年 1月31日	98.41	2.04%
2月29日	100.90	2.53%
3月31日	101.59	0.69%
4月30日	101.31	-0.28%
3か月変化率		2.95%
6か月変化率		3.79%
1年変化率		—
3年変化率		—

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

### ■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	18	5.1%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	354	94.9%
その他	—	—
資産合計	373	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	373	100.0%

## 投資対象となる投資信託について

### ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

【運用対象】 日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)

【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替ヘッジ、円ベース)+1カ月円LIBOR20%

### 【投資の基本姿勢】

- ①日本を含む先進国を中心とした世界の株式市場、債券市場と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
  - ②為替は100%円ヘッジを基本としています。
  - ③資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
  - ④コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。
- ※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

### 運用状況

#### ■ 資産構成 (2012.4末現在)

	構成比
世界株式	44.3%
世界債券	55.7%
円短期金融商品	0.0%
合計	100.0%

### 【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

#### <資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、世界株式はバリューとモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。大型株/小型株の配分に関しては、小型株に対して強気の見通しとしている。小型株はセンチメントの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一般優良株/テクノロジー株の配分に関しては、テクノロジー株に対して強気の見通しとしている。テクノロジー株はバリューの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。

#### <株式国別配分>

株式国別配分においては、ドイツやイギリスに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやスウェーデンに対して弱気の見通しとしている。ドイツに対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、バリュー、モメンタムおよびリスクの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、バリューとリスクの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

#### <債券国別配分>

債券国別配分においては、アメリカやユーロ圏に対して強気の見通しとする一方で、日本やイギリスに対して弱気の見通しとしている。アメリカやユーロ圏に対しては、モメンタムとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、日本に対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。イギリスに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

#### <通貨配分>

通貨配分においては、スウェーデンやノルウェーに対して強気の見通しとする一方で、日本やイギリスに対して弱気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、バリューの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。ノルウェーに対しては、バリューとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、日本に対しては、バリューの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。イギリスに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現状等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 世界バランスFA (2012年4月末現在)

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年12月2日  
 【種類】 総合型  
 【資産分類】 バランス  
 【運用方針】  
 日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行い、株式部分については個別企業分析により成長企業を選定し、妥当と思われる株価水準で投資を行い、株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。  
 【投資対象となる投資信託】  
 フィデリティ・バランス・ファンド

### ■ユニットプライスの推移



### ■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	32	5.1%
有価証券等		
フィデリティ・バランス・ファンド	610	94.9%
その他	—	—
資産合計	642	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	642	100.0%

(円/ドルの為替レートは、6ページに掲載しています)

日付	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	86.54	—
2011年 4月30日	91.56	0.05%
5月31日	90.39	-1.28%
6月30日	89.67	-0.80%
7月31日	88.40	-1.41%
8月31日	83.21	-5.87%
9月30日	81.02	-2.63%
10月31日	83.79	3.42%
11月30日	81.05	-3.27%
12月31日	81.38	0.40%
2012年 1月31日	83.25	2.30%
2月29日	88.32	6.09%
3月31日	90.40	2.35%
4月30日	88.35	-2.27%
3か月変化率		6.12%
6か月変化率		5.44%
1年変化率		-3.50%
3年変化率		2.09%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### フィデリティ・バランス・ファンドの基本情報

【運用会社】 フィデリティ投信  
 【運用対象】 日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品  
 【ベンチマーク】 複合インデックス (円ベース)  
 TOPIX (配当金込):25%、MSCIワールド・インデックス (除日本):25%  
 ※税引前配当金込で算出、シティグループ日本国債インデックス:15%、  
 シティグループ日本を除く世界国債インデックス:10%、シティグループ  
 世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス (円セ  
 クター):15%、シティグループ米短期国債インデックス米1ヶ月物国債  
 インデックス:10%  
 【投資の基本姿勢】  
 ①資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やか

な調整を行います。  
 ②株式部分については、個別企業分析により、成長企業を選定し、利  
 益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。  
 ③株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。  
 ④個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および  
 世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現  
 地ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプ  
 ローチ」を重視した運用を行います。  
 ⑤原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

### 運用状況

#### ■資産別組入状況 (2012.3末現在)

資産	構成比
日本株式	26.0%
外国株式	27.3%
北米	16.7%
欧州	8.3%
その他	2.2%
円建債券	14.3%
外貨建債券 (含 債券型投信3.4%)	10.4%
円建短期金融商品*	11.3%
外貨建短期金融商品*	8.8%
現金等	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合  
 \*短期金融商品には残存期間1年未満の債券を含みます。  
 株式には投資証券、リート、ワラントを含みます。

#### ■株式組入上位5銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	日本	輸送用機器	1.8%
2 本田技研工業	日本	輸送用機器	1.3%
3 キヤノン	日本	電気機器	1.1%
4 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	情報・通信業	1.0%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	0.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■債券組入上位5銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	国名	構成比
1 第312回 10年国債 1.2% 2020/12/20	日本	10.8%
2 第301回 2年国債 0.2% 2013/02/15	日本	8.4%
3 FF-US DOLLAR BOND FUND Y-ACC-USD	ルクセンブルグ	3.4%
4 USTN 0.375% 2012/09/30	アメリカ	3.0%
5 第109回 20年国債 1.9% 2029/03/20	日本	1.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■通貨別組入状況 (2012.3末現在)

通貨	構成比
日本円	52.4%
米ドル	29.1%
ユーロ	9.6%
英ポンド	4.0%
その他	4.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■銘柄数 413 (2012.3末現在)

・当資料は、投資型年金II(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
 ・投資型年金II(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。  
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 米ドル・マネーMA (2012年4月末現在)

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年4月22日

【種類】 金融市場型

【資産分類】 短期金融商品

【運用方針】

短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、米ドル・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを目指します。

【投資対象となる投資信託】

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ

ー スーパー・マネー・マーケット・ファンド

### ■ ユニットプライスの推移



(円/ドルの為替レートは、6ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	81.99	—
2011年 4月30日	66.78	-1.38%
5月31日	65.75	-1.54%
6月30日	65.54	-0.32%
7月31日	63.19	-3.59%
8月31日	62.24	-1.51%
9月30日	62.08	-0.26%
10月31日	62.84	1.24%
11月30日	63.05	0.33%
12月31日	62.65	-0.63%
2012年 1月31日	61.50	-1.84%
2月29日	64.76	5.30%
3月31日	65.83	1.66%
4月30日	64.86	-1.49%
3か月変化率		5.46%
6か月変化率		3.20%
1年変化率		-2.89%
3年変化率		-20.90%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

### ■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	11	3.5%
有価証券等		
ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ ー スーパー・マネー・マーケット・ファンド	321	96.5%
その他	—	—
資産合計	333	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	333	100.0%

## 投資対象となる投資信託について

### ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズー スーパー・マネー・マーケット・ファンドの基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク

【運用対象】 短期金融商品 (米ドル建て)

【ベンチマーク】 特に定めない

### 運用状況

#### ■ ポートフォリオ構成 (2012.3末現在)

	構成比
CP	72.8%
CD	16.3%
政府機関債	19.7%
短期社債	0.9%
現金等	-9.7%

・当資料は、投資型年金II(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金II(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年4月22日

【種類】 金融市場型

【資産分類】 短期金融商品

【運用方針】

短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、ユーロ・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを目指します。

【投資対象となる投資信託】

ゴールドマン・サックス・MMF

ー ゴールドマン・サックス・ユーロ・MMF

### ■ ユニットプライスの推移



### ■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	2	3.6%
有価証券等		
ゴールドマン・サックス・MMF		
ー ゴールドマン・サックス・ユーロ・MMF	62	96.4%
その他	-	-
資産合計	64	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	64	100.0%

	ユニットプライス	前月比	円/ユーロ
2009年4月30日	101.32	-	130.18
2011年4月30日	91.10	3.32%	121.77
5月31日	87.12	-4.36%	116.27
6月30日	87.42	0.34%	116.84
7月31日	83.39	-4.61%	111.39
8月31日	82.79	-0.72%	110.71
9月30日	77.90	-5.91%	104.11
10月31日	81.84	5.06%	109.71
11月30日	77.73	-5.02%	104.16
12月31日	75.13	-3.35%	100.71
2012年1月31日	74.86	-0.36%	100.49
2月29日	80.64	7.72%	108.65
3月31日	81.34	0.87%	109.80
4月30日	79.40	-2.39%	107.24
3か月変化率		6.07%	
6か月変化率		-2.98%	
1年変化率		-12.84%	
3年変化率		-21.63%	

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### ゴールドマン・サックス・MMFー ゴールドマン・サックス・ユーロ・MMFの基本情報

【運用会社】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル

【運用対象】 短期金融商品 (ユーロ建て)

【ベンチマーク】 特に定めなし

### 運用状況

#### ■ ポートフォリオ構成 (2012.4末現在)

	構成比
CP	41.0%
定期預金	19.1%
レボ取引	2.9%
アセット・バックCP	11.9%
変動利付債	5.1%
CD	15.2%
MTN	0.8%
ユーロ債	0.7%
国債	3.3%

・当資料は、投資型年金II(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
・投資型年金II(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。  
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

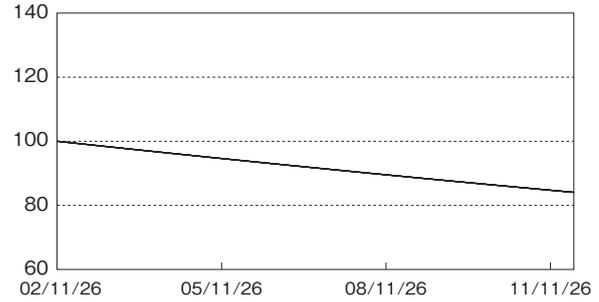
# マネー・プールA (2012年4月末現在)

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年11月27日  
 【種類】 金融市場型  
 【資産分類】 短期金融商品  
 【運用方針】  
 円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。  
 【投資対象】 短期金融商品

### ■ ユニットプライスの推移



### ■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	438	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	438	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	438	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	88.84	—
2011年 4月30日	85.63	-0.15%
5月31日	85.49	-0.16%
6月30日	85.36	-0.15%
7月31日	85.23	-0.16%
8月31日	85.10	-0.16%
9月30日	84.97	-0.15%
10月31日	84.84	-0.16%
11月30日	84.71	-0.15%
12月31日	84.58	-0.16%
2012年 1月31日	84.44	-0.16%
2月29日	84.32	-0.15%
3月31日	84.19	-0.16%
4月30日	84.06	-0.15%
3か月変化率		-0.45%
6か月変化率		-0.91%
1年変化率		-1.83%
3年変化率		-5.38%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型年金II(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
 ・投資型年金II(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。  
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、年金額、解約払戻金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券(株式や債券)の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、年金額、解約払戻金額等は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。なお、お客さまがスイッチング(積立金の移転)を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

## ご負担いただく費用について

### ■運用期間中の費用(すべてのご契約者にご負担いただく費用)

項目	費用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.84%
資産運用関係費用*(資産運用管理費)	上限年率1.764%程度(税込) 各特別勘定により異なります。詳しくは「投資型年金Ⅱ 特別勘定のしおり」をご覧ください。

### ■お取引の内容による費用(特定の取引のご契約者にご負担いただく費用)

項目	適用	費用
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円(税込)
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.84%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%~2%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%~2%(経過年数に応じて)

### ■年金支払期間中の費用(将来、以下の内容が変更になることがあります)

#### ●保証期間付終身年金、確定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して1.0%

#### ●特別勘定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用(年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用*(資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	上限年率1.764%程度(税込) 各特別勘定により異なります。詳しくは「投資型年金Ⅱ 特別勘定のしおり」をご覧ください。

### ■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

\*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

## ご注意ください事項

- 「投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 <b>東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社</b> 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000(大代表) ホームページ <a href="http://www.tmn-financial.co.jp">http://www.tmn-financial.co.jp</a>  ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは <b>☎ 0120-155-730</b> 受付時間：月～金／9：00～17：30 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	--